

新たな地方創生に向けて

2024年11月29日

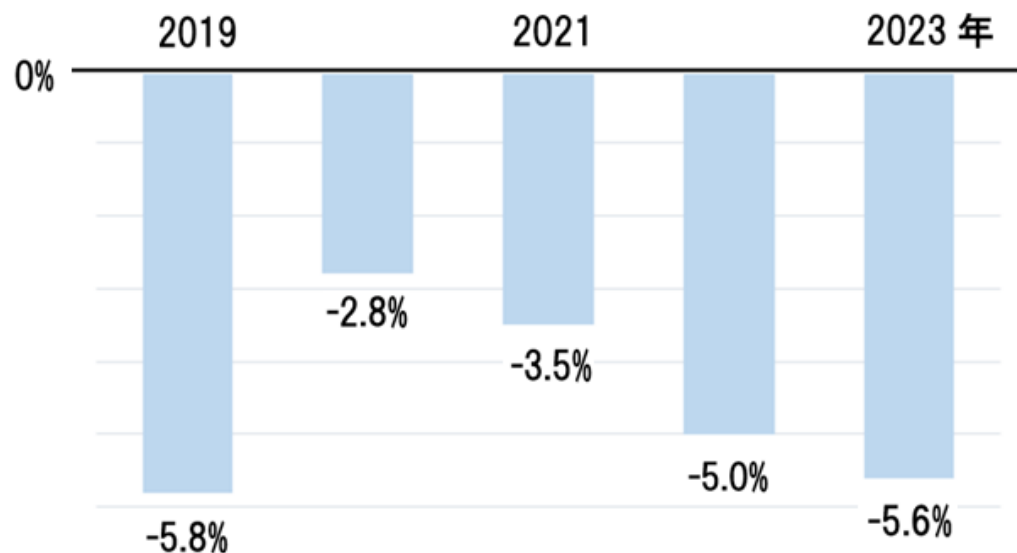
人口減少対策総合研究所

河合雅司

日本人の出生数は 前年比5%減ペース

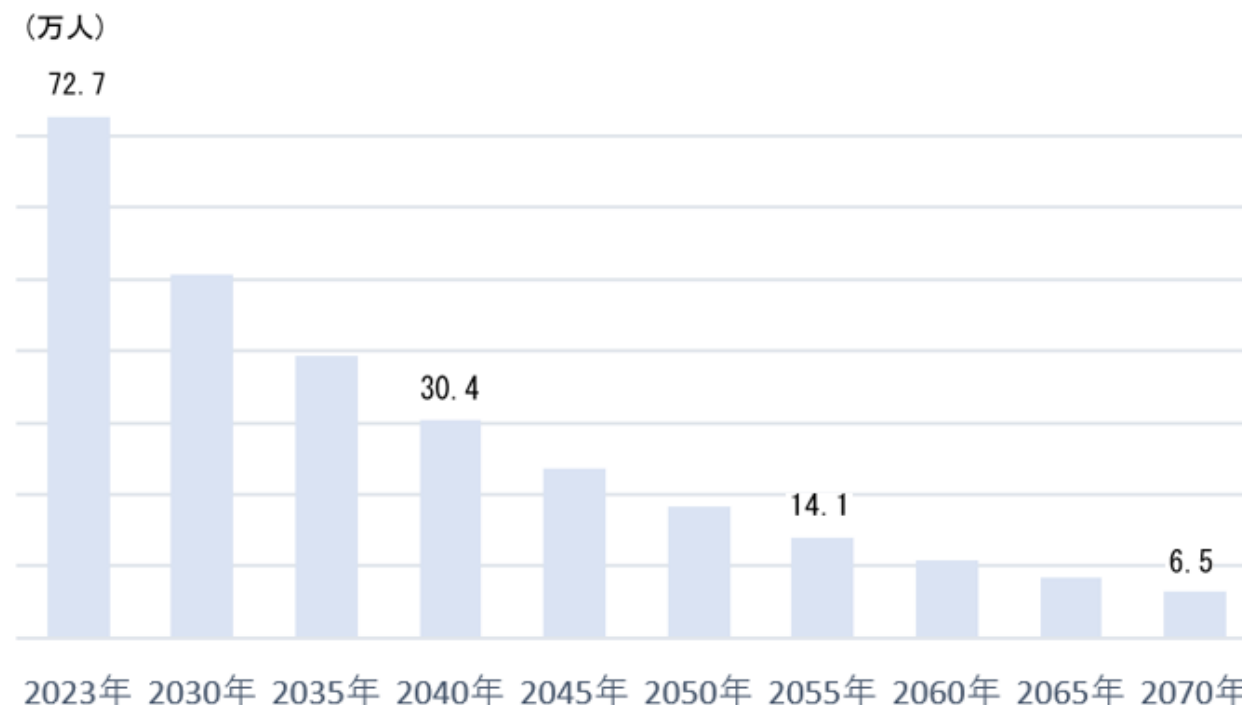
5%減ペースが続いたとした場合

■年間出生数(日本人)の前年比増減率の推移



厚生労働省の「人口動態統計」を基に作成

■日本人の出生数 将来推計



2023年は厚生労働省の人口動態統計から。2030年以降は前年比5%減が続いたと仮定し機械的に計算

東京都の人口は外国人が押上げ 2030年にピーク、減少へ

東京都の人口 70,237 人増 (2023 年中) 増加数の 94.4%は外国人

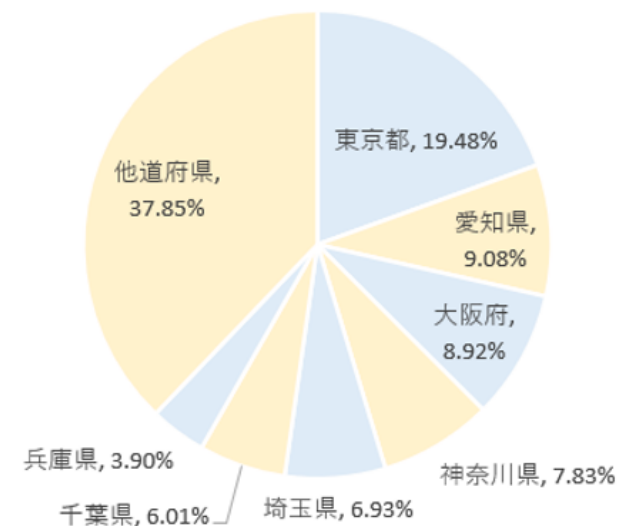


東京都「人口の動き」を基に作成

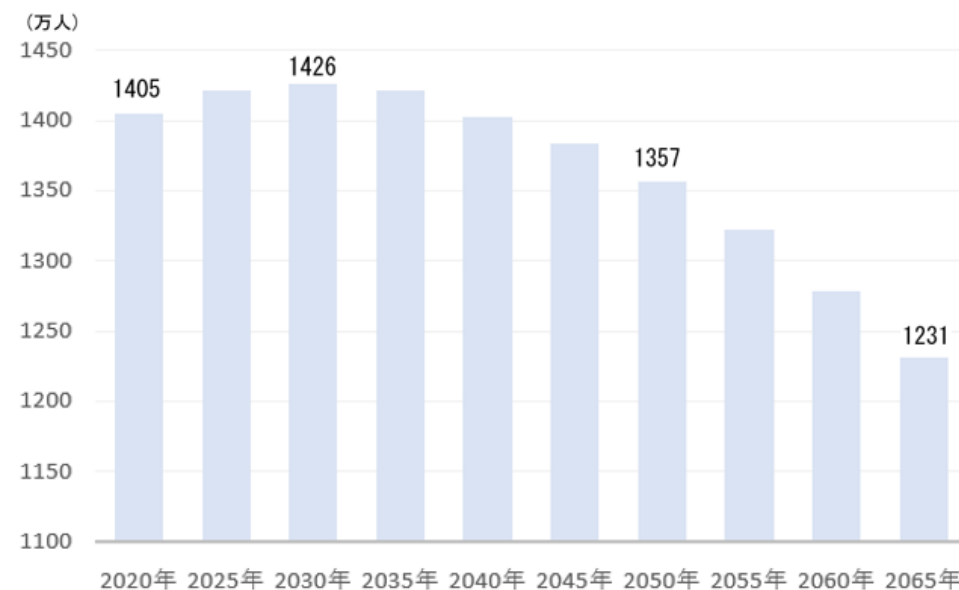
道府県別にみた東京圏の転入超過数

人口送り出し元の上位には愛知県、大阪府、
兵庫県など政令市のある道府県が並ぶ

外国人の都道府県別人口構成比 (2024 年 1 月 1 日現在)



総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」を基に作成



東京都政策企画局の資料を基に作成

地方創生「3つの失敗」

人口減少の本質を直視してこなかった←

1) 人口減少に向き合わず

- ・「人口減少に歯止めをかけ、2060年に1億人程度を確保」
というボタンの掛け違い

2) 東京一極集中の是正に過度の期待

- ・日本全体で人口が減るのに地域の奪い合では解決せず
- ・東京圏も人口減少が始まっている

3) 「地方」が何を指すのか不明確

- ・地方自治体の生き残りではなく、持続可能エリアを1つでも多く残す

取り組むべきは「現状」の維持策ではない

人口が減少することを踏まえた社会の再構築
縮小しても経済成長し、社会を機能させる方策

新たな地方創生に向けて

人口減少に打ち克つモデルの確立を

人口減少社会では「分散」は致命的

全国各地に人口集積地を形成

地域内で集住

商圈規模の確保

地方に魅力あるビジネスを創出

企業の大規模化

高度人材の活躍の場

自立的な経済圏として発展

外国マーケットと直結

地域への循環

**この資料は著作物です。著作権等の関係上、
無断利用はお断りします。**